

広域系統整備計画の進捗状況について (2023年度第4四半期) (報告)

2024年 5月 8日
広域系統整備委員会事務局

- 業務規程第62条（広域系統整備計画の進捗状況の把握）に基づき、広域系統整備計画の進捗状況を報告する。

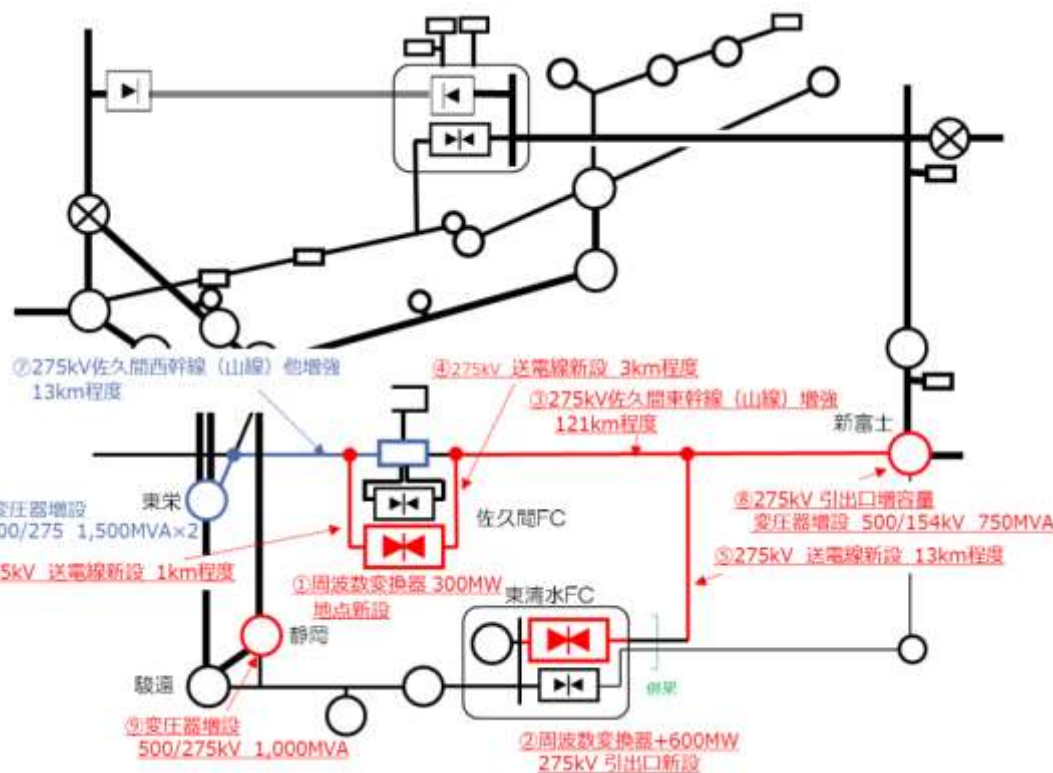
I. 進捗状況

- I－1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画（第26回 進捗報告）
（2016年6月 広域系統整備計画策定、2027年度末 増強完了予定）
- I－2 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画（第25回 進捗報告）
（2017年2月 広域系統整備計画策定、2027年11月 増強完了予定）
- I－3 北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画（第12回 進捗報告）
（2021年5月 広域系統整備計画策定、2027年度末 増強完了予定）

II. 作業停止計画の調整状況

III. 概算工事費の変動状況

■ 東京中部間の連系設備を90万kW（210万kW→300万kW）増強する。



【凡例】

□ 発電所	— 500kV送電線
○ 変電所	— 275kV送電線
⊗ 開閉所	— 154kV以下送電線
◀ 交直変換所	— 直流送電線
▶ 周波数変換所	黒 既設・計画中設備
	赤 対策箇所
	青 関連地内系統整備

◆概算工事費：1,837億円

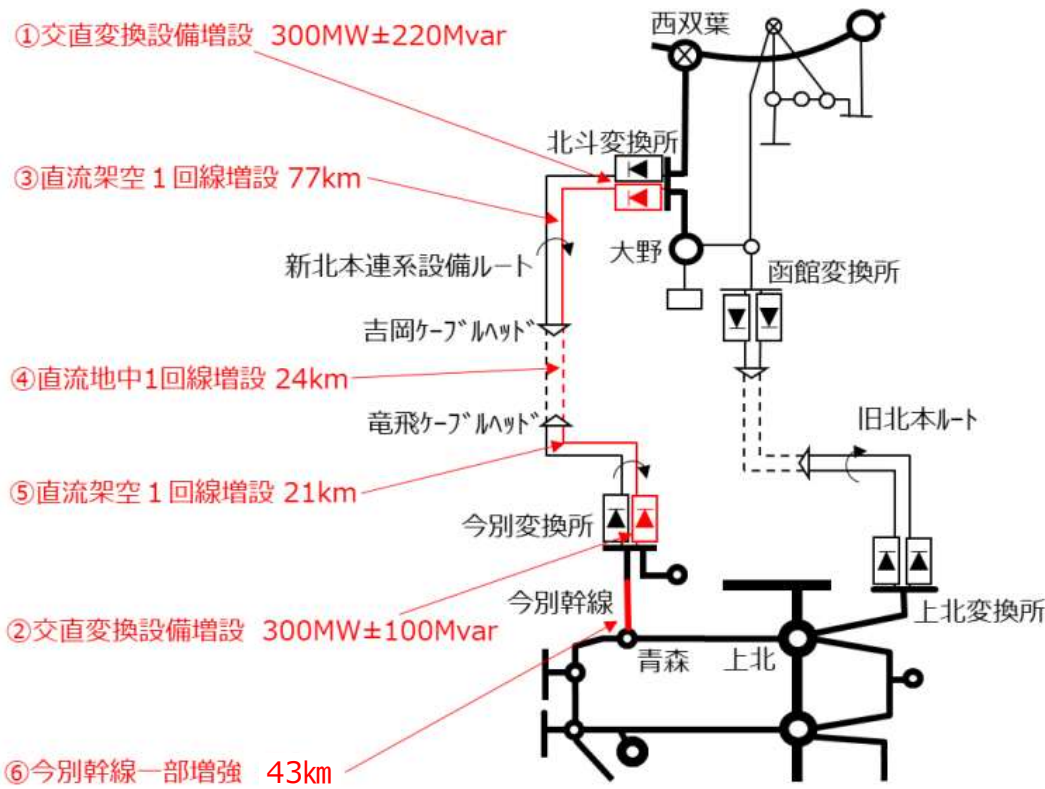
◆工事完了予定時期：2027年度末

◆事業実施主体：東京PG、中部PG、電発NW

個別工事件名	事業実施主体
① 佐久間周波数変換設備	電発NW
② 東清水周波数変換設備	中部PG
③ 275kV佐久間東幹線（山線）増強	電発NW
④ 275kV送電線新設（50Hz）	電発NW
⑤ 275kV東清水線新設	東京PG
⑥ 275kV送電線新設（60Hz）	電発NW
⑦ 275kV佐久間西幹線（山線）増強	電発NW
⑧ 新富士変電所増設	東電PG
⑨ 静岡変電所増設	中部PG
⑩ 東栄変電所増設	中部PG

-  **電力広域の運営推進機関**
Organization for Cross-regional Coordination of
Transmission Operators (MFC)

■ 北海道本州間の連系設備を30万kW（90万kW➡120万kW）増強する。



- ◆ 費用の概算額：1,014億円
工事費の概算額：479億円
運転維持費の概算額：535億円
- ◆ 工事完了予定時期：2027年度末
- ◆ 事業実施主体：北海道NW、東北NW

個別工事件名	事業実施主体
① 北斗変換所交直変換設備	北海道NW
② 今別変換所交直変換設備	北海道NW
③ 250kV直流架空送電線増設（北海道側）	北海道NW
④ 250kV直流地中送電線増設	北海道NW
⑤ 250kV直流架空送電線増設（本州側）	北海道NW
⑥ 275kV今別幹線一部増強	東北NW
— システム改修	北海道NW 東北NW
— 共通設備	北海道NW

I. 進捗状況

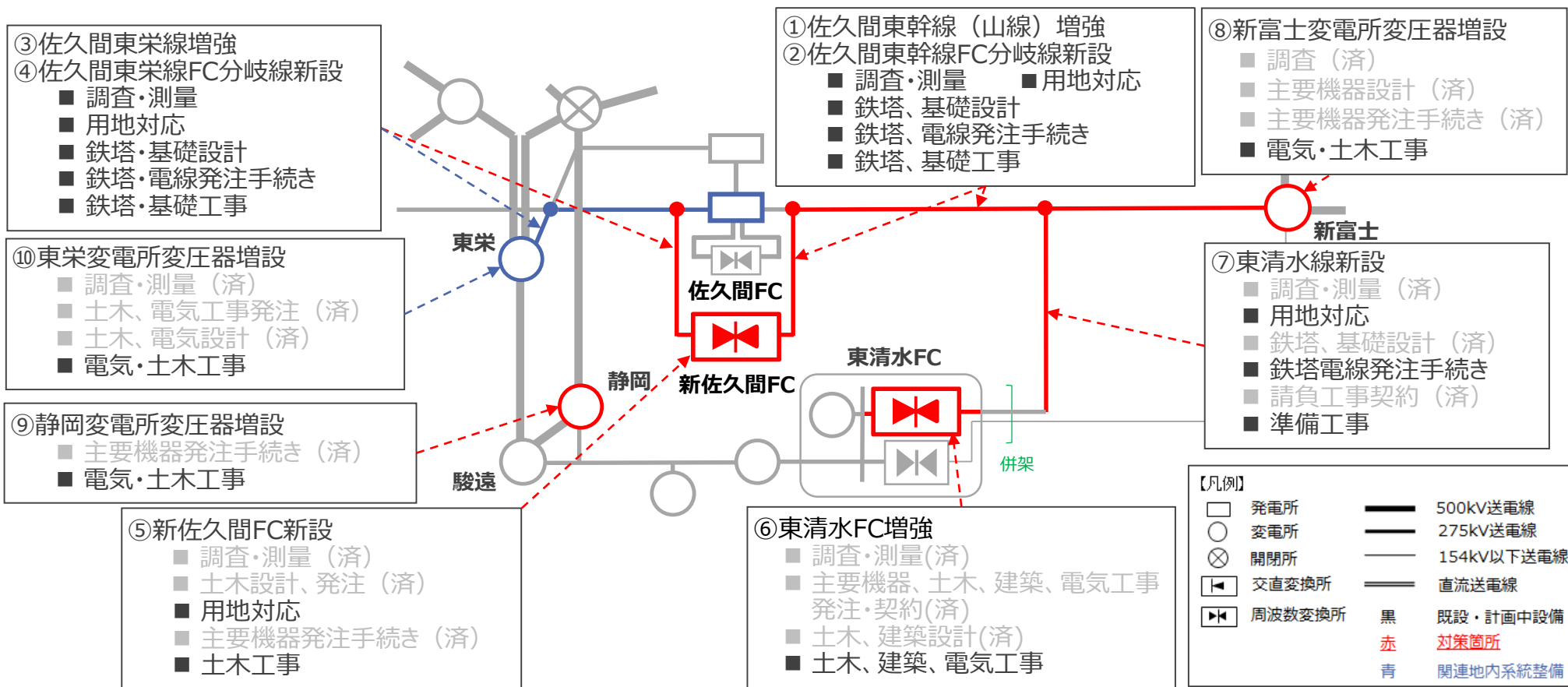
- I－1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画（第26回 進捗報告）
（2016年6月 広域系統整備計画策定、2027年度末 増強完了予定）
- I－2 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画（第25回 進捗報告）
（2017年2月 広域系統整備計画策定、2027年11月 増強完了予定）
- I－3 北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画（第12回 進捗報告）
（2021年5月 広域系統整備計画策定、2027年度末 増強完了予定）

II. 作業停止計画の調整状況

III. 概算工事費の変動状況

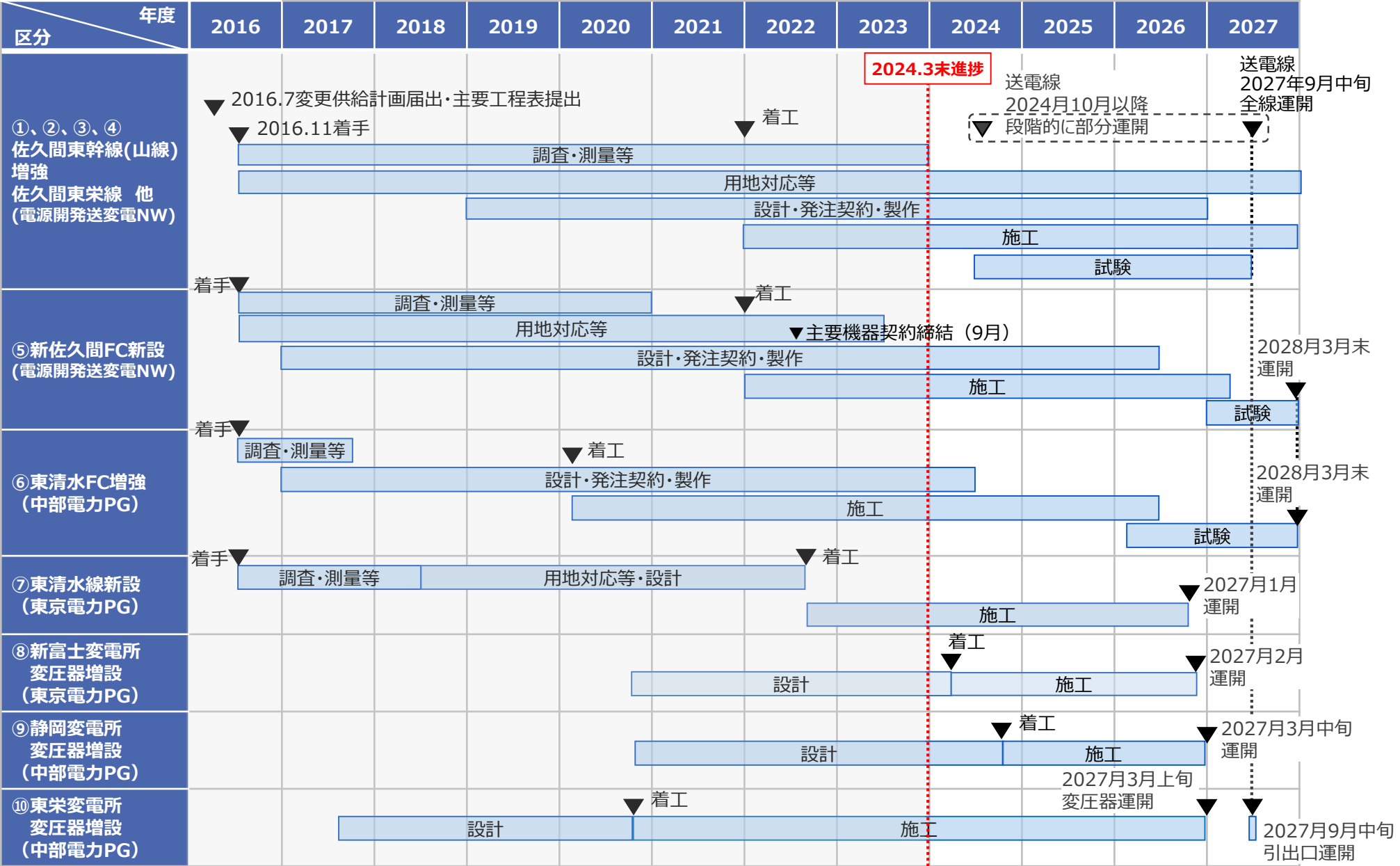
進捗状況の確認

- 事業実施主体（東京電力PG、中部電力PG、電源開発送変電NW）より送配電等業務指針第53条に基づき四半期（2024年3月末時点）の進捗状況が提出され、3月末時点において整備計画の完了時期に変更がないことを確認した。
- 電発NWは、①の工事において用地確保の手続きに時間を要しており、万が一の完了時期遅延を回避するため、現在、増班やFC系統連系試験の短縮などの対応方策についても電発NWにて対応中。



I - 1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画
主要工程

□ : 前回からの変更箇所



I-1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画
(参考) 電発NW送電線の部分運開予定



工 区		15	14	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
工事量	新設 (電張)	14基	16基	18基	15基	17基	21基	18基	24基	19基	13基	9基 (15基)	14基 (6基)	22基	31基	15基 (14基)
部分運開	鉄塔	FY2024	3基													
		FY2025	5基		1基	1基	2基						5基	3基	13基	
		FY2026			17基	14基	15基	21基	18基	24基	19基	13基	9基	9基	19基	18基
		FY2027	6基	16基												15基
	電線 1L	FY2024	1基												13基	
		FY2025	5基									(15基)				
		FY2026			18基	15基	17基	21基	18基	24基	19基	13基	9基	14基 (6基)	22基	18基
電線 2L	電線 2L	FY2027	8基	16基												15基 (14基)
		FY2027	14基	16基	18基	15基	17基	21基	18基	24基	19基	13基	9基 (15基)	14基 (6基)	22基	31基

I - 1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画 工事の状況 (①佐久間東幹線 (山線) 増強)

基礎掘削(2工区)



2024年3月5日撮影

基礎配筋(10工区)



2024年2月16日撮影

基礎コンクリ打設(11工区)



2024年2月8日撮影

基礎準備(15工区)



2024年2月28日撮影

I-1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画 工事の状況 (⑤新佐久間FC新設)

10

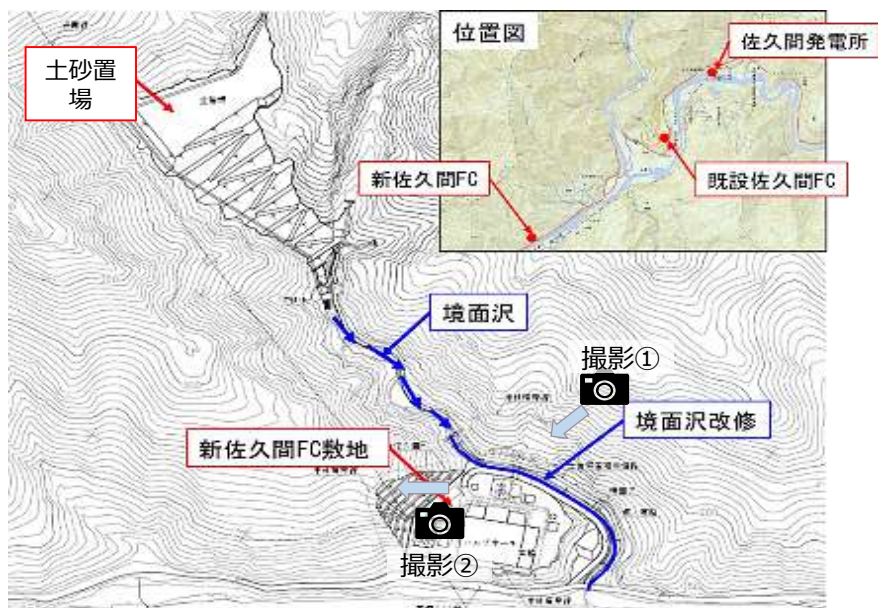


撮影①敷地部



撮影②敷地部切土法面

2023年11月28日撮影



撮影①敷地部

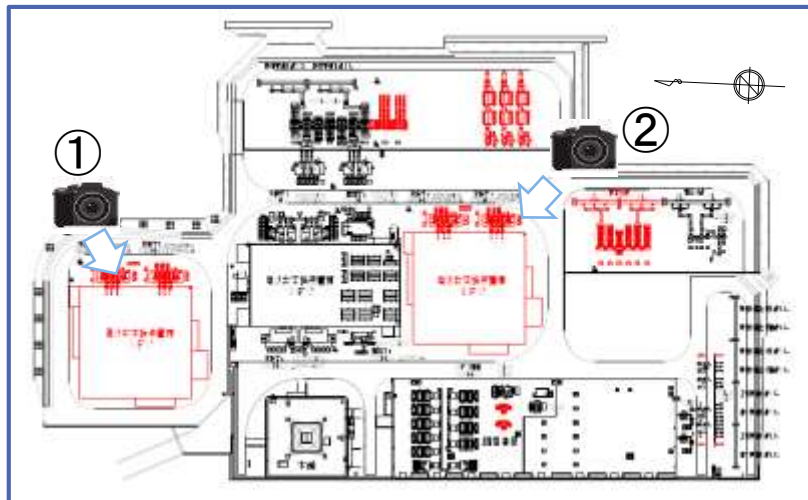
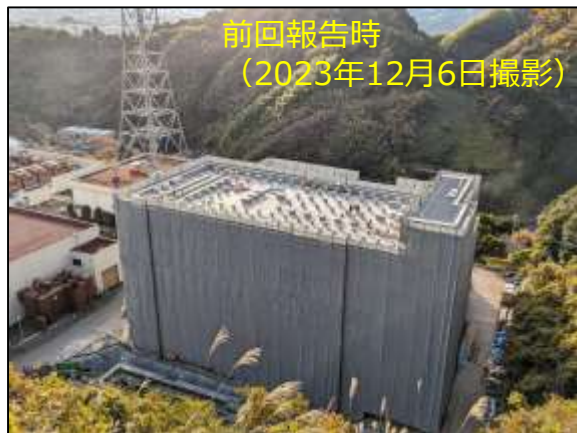


撮影②敷地部切土法面

2024年2月29日撮影

I-1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画 工事の状況（⑥東清水FC増強）

11



①3FCヤード（2024年3月4日撮影）



②1FCヤード（2024年3月4日撮影）

基礎工事（1工区）

No.1



2024年3月18日 撮影

No.17



2024年3月18日 撮影

No.22



2024年3月18日 撮影

No.25



2024年3月18日 撮影

基礎工事（2工区）

No. 2 6



2024年2月29日 撮影

No. 2 7



2024年3月13日 撮影

No. 2 8



2024年3月14日 撮影

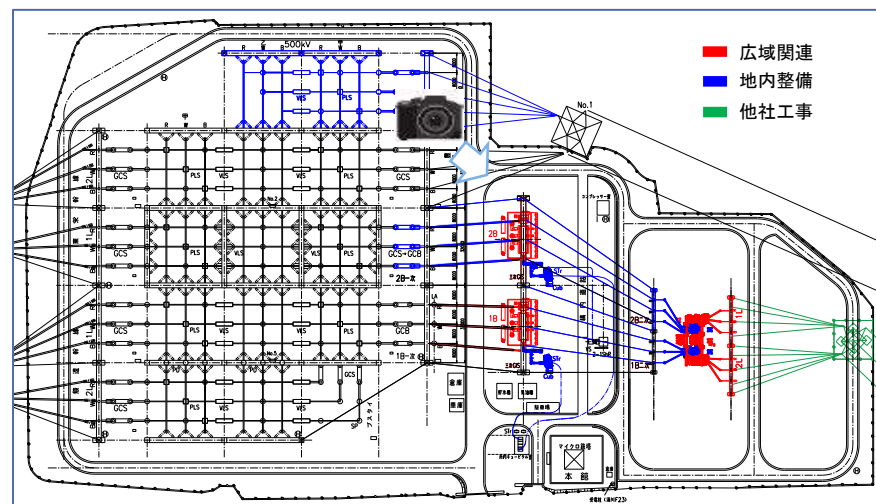
No. 3 8



2024年1月12日 撮影

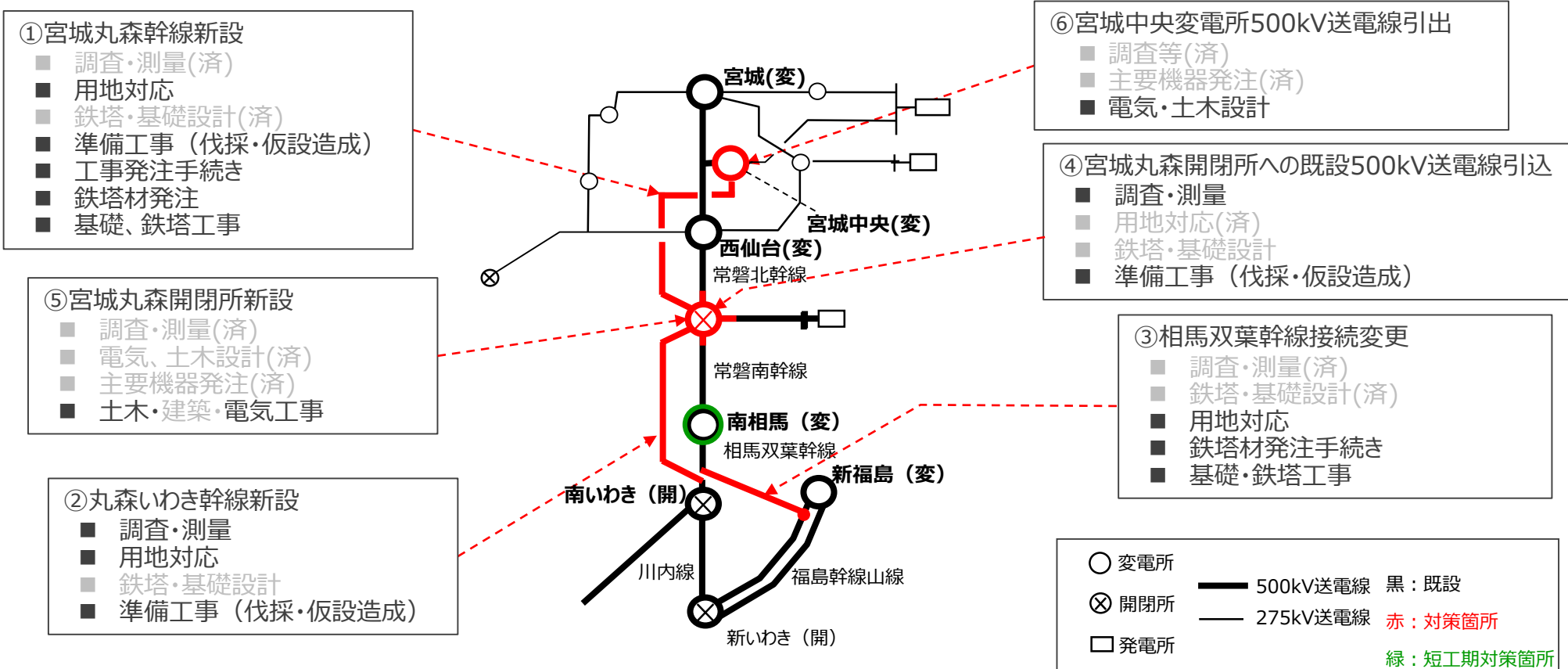
I - 1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画 工事の状況 (⑩東栄変電所変圧器増設)

14



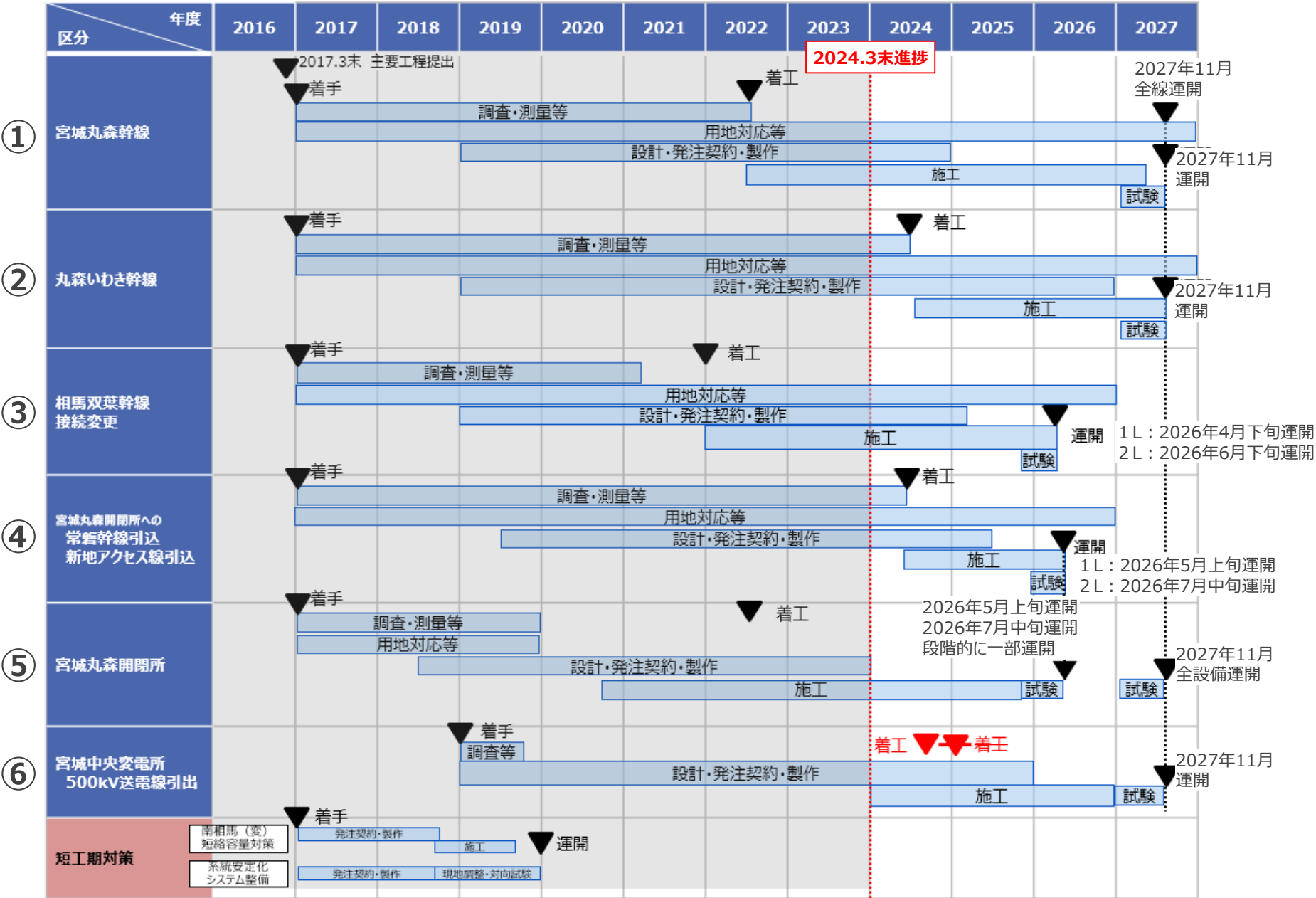
進捗状況の確認

- 事業実施主体（東北電力NW、東京電力PG）より送配電等業務指針第53条に基づき四半期（2024年3月末時点）の進捗状況が提出され、3月末時点において**整備計画の完了時期に変更がないことを確認**した。



I-2 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画
主要工程

：前回からの変更箇所



I-2 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画 工事の状況 (①宮城丸森幹線新設)

17

【撮影時期】 2024年1月～2024年2月

A. 仮設道路造成(No.19)



B. 鉄塔基礎工事(No.68)



D. 鉄塔組立工事(No.102)



C. 鉄塔組立工事(No.96)



E. 鉄塔組立工事(No.157)



F. 鉄塔組立工事(No.168)



【工事実施状況】

- ・ 本体工事（鉄塔基礎、組立工事）
- ・ 準備工事（伐採、仮設造成）

I-2 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画 工事の状況 (②丸森いわき幹線新設)

18

【撮影時期】 2024年2月上旬～下旬

A. 伐採工事 (No.13)



B. 伐採工事 (No.64)



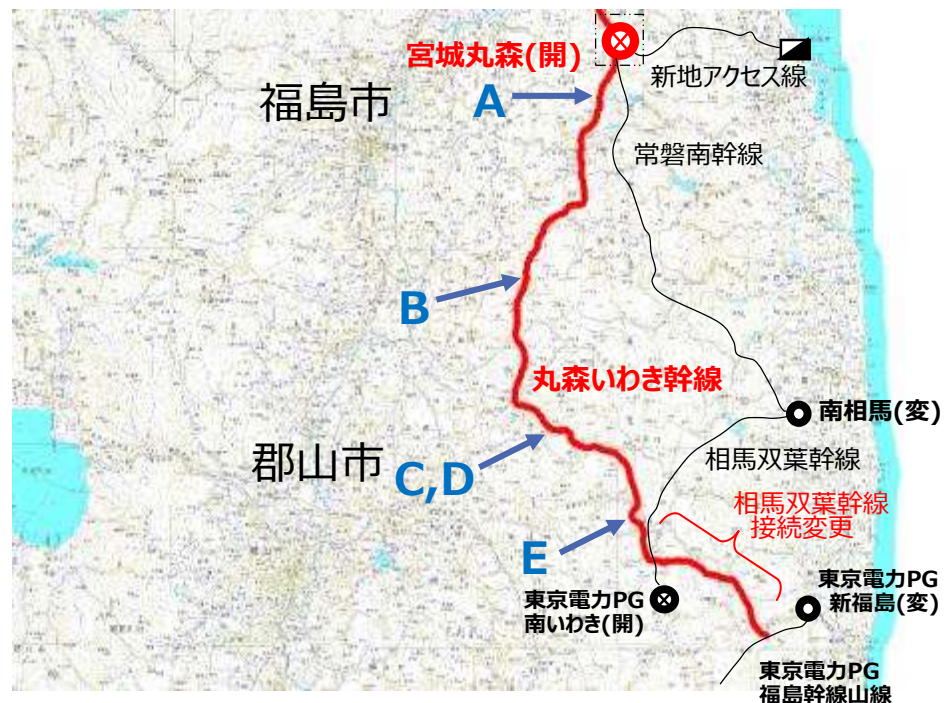
C. 造成工事 (No.102)



D. 造成工事 (No.104)



E. 伐採工事 (No.137)



【工事実施状況】

- ・ 準備工事 (伐採・造成工事)

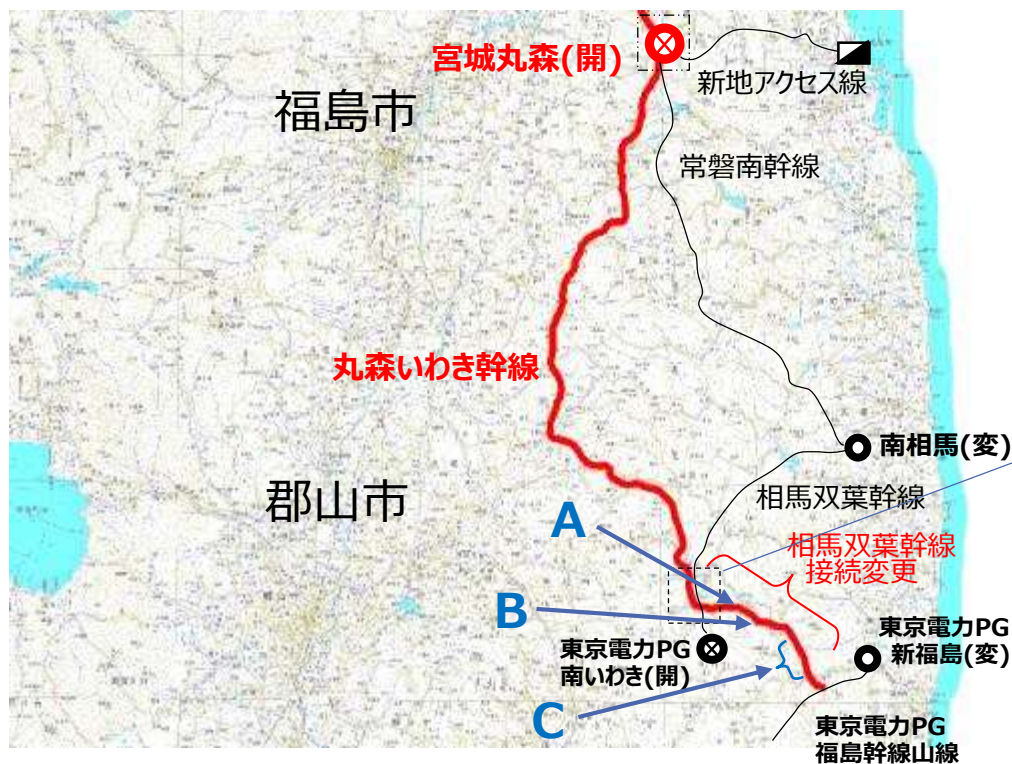
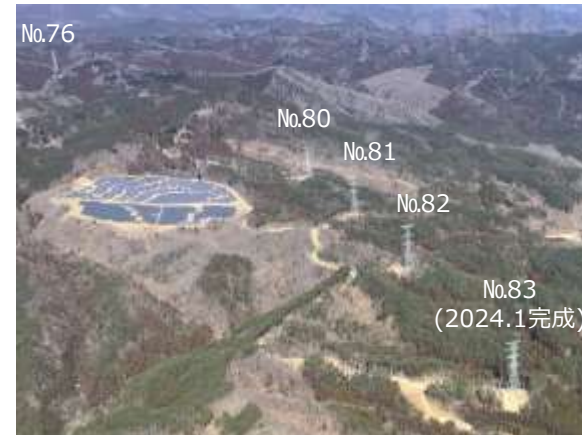
A. 鉄塔基礎工事 (No.61)



B. 鉄塔基礎工事 (No.68)



C. 鉄塔組立工事 (No.76~83)



【工事実施状況】

- ・ 本体工事（鉄塔基礎、組立工事）



I-2 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画 工事の状況（⑤宮城丸森開閉所新設）

20

全景（南側より撮影）



全景（北側より撮影）



◆土木第一期（敷地造成）

- ・ 敷地造成工事は2023年3月完了
- ・ 当該工事で発生した残土約2万m³を2023年7月より搬出開始し、2023年10月に搬出完了

◆土木第二期工事（機械基礎）

- ・ 基礎杭打工事は2023年9月より開始。
- ・ 基礎杭の掘削時に多数の転石があり、同年10月より全周回転機による処理作業を開始。転石処理は2024年3月完了予定。
- ・ 基礎杭打工事は2024年5月完了予定

鉄構基礎寒中養生状況（2024年2月）



転石処理状況（2024年2月）



- 事業実施主体（北海道電力NW、東北電力NW）より送配電等業務指針第53条に基づき四半期（2024年3月末時点）の進捗状況が提出され、3月末時点において**整備計画の完了時期に変更がないことを確認**した。

- ③北斗今別直流幹線増設（北斗～吉岡CH）
④北斗今別直流幹線増設（吉岡CH～竜飛CH）
⑤北斗今別直流幹線増設（竜飛CH～今別）

- 資材（鉄塔、電線、ケーブル）発注手続き（済）
- 工事発注手続き（済）
- 調査
- 用地対応

- ①北斗変換所交直変換設備増設

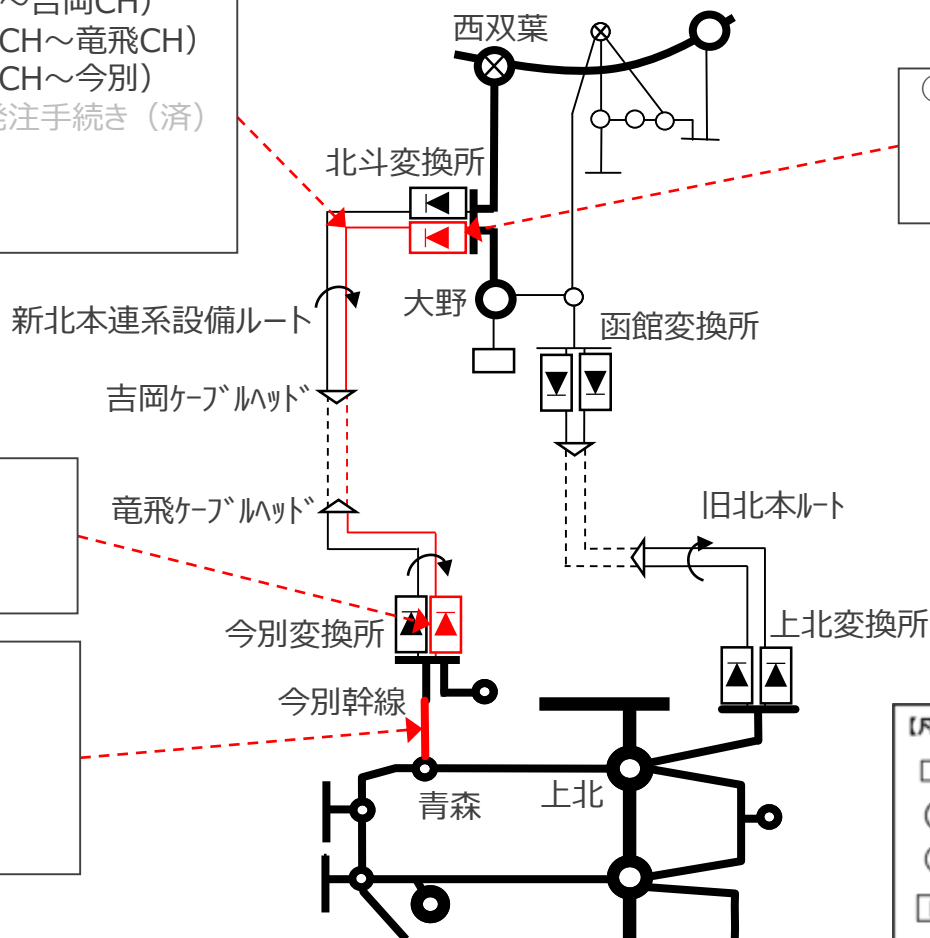
- 土木、建築設計（済）
- 主要機器発注手続き（済）
- 建築工事発注手続き（済）

- ②今別変換所交直変換設備増設

- 土木、建築設計（済）
- 主要機器発注手続き（済）
- 建築工事発注手続き（済）

- ⑥今別幹線一部増強

- 調査
- 用地対応
- 資材（電線）発注手続き
- 工事発注手続き
- 準備工事（伐採・仮設造成）

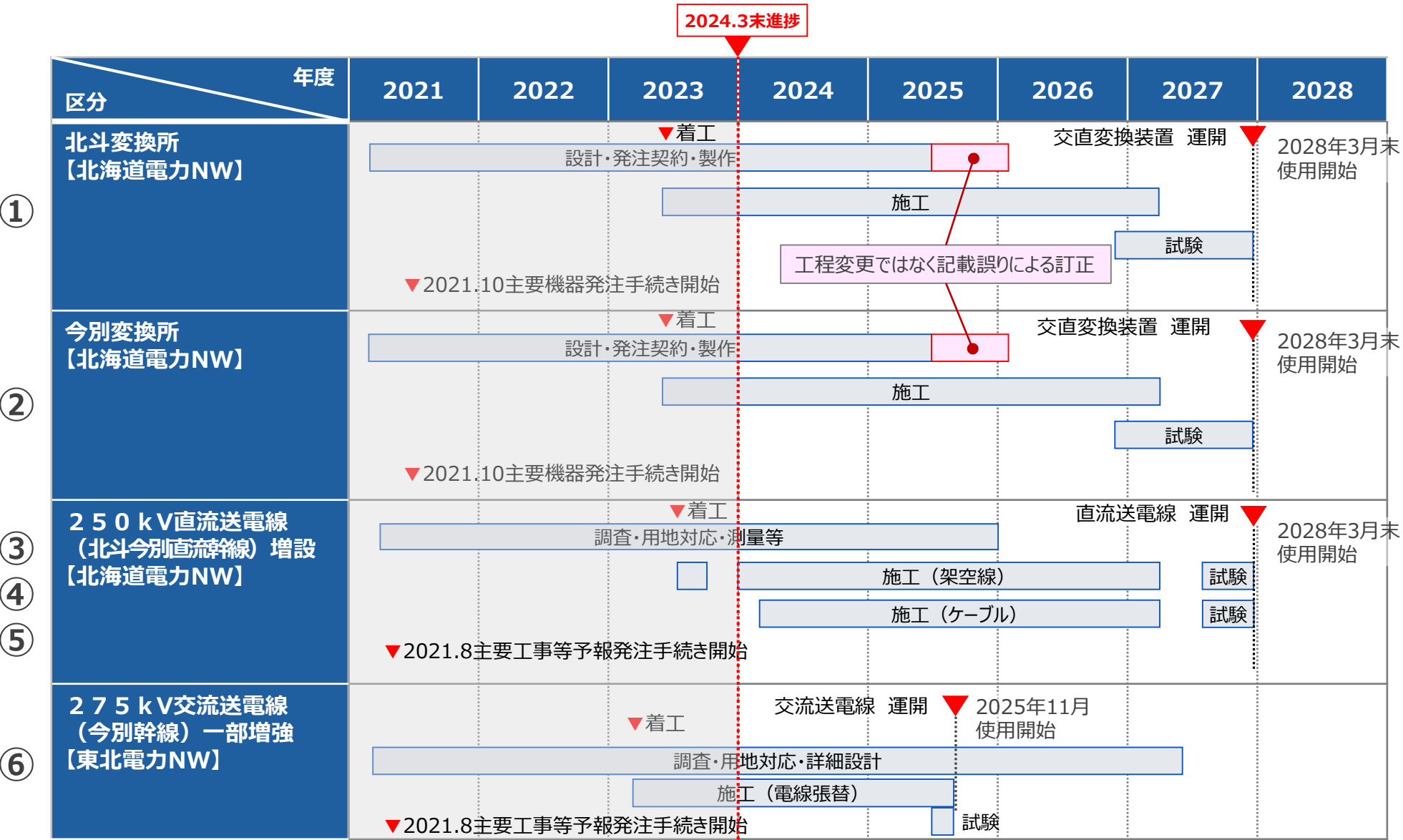


【凡例】

- | | |
|------------|----------------------|
| □ 発電所 | — 500kV送電線 |
| ○ 変電所・特高需要 | — 275kV送電線 |
| ⊗ 開閉所 | — 187kV送電線および直流架空送電線 |
| ◀ 交直変換所 | --- 直流地中送電線 |
| ◀ ケーブルヘッド | 黒 既設設備 |
| | 赤 対策箇所 |

I - 3 北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画
主要工程

：前回からの変更箇所



I-3 北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画 工事の状況 (①北斗変換所交直変換設備増設)

23

(着工前)



前回報告時
ACヤード
2023年12月6日撮影



VHヤード
2024年2月15日撮影



ACヤード
2024年2月15日撮影

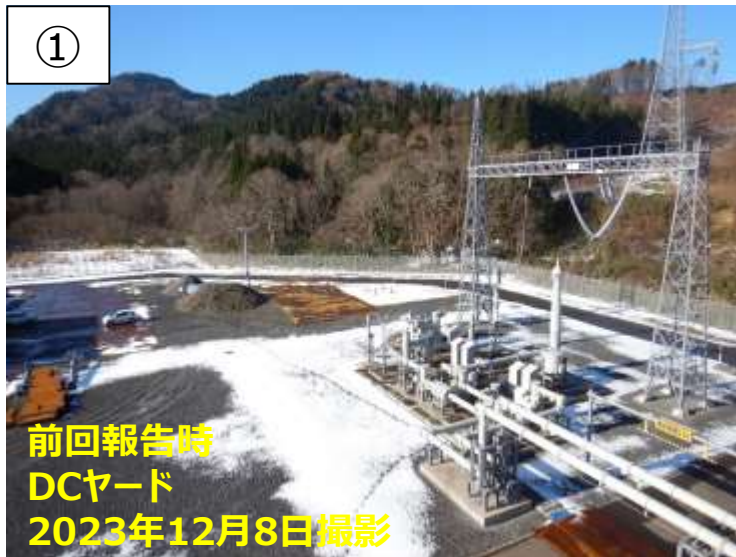
I-3 北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画 工事の状況 (②今別変換所交直変換設備増設)

24

(着工前)



①



前回報告時
DCヤード
2023年12月8日撮影

②



前回報告時
ACヤード
2023年12月8日撮影



①

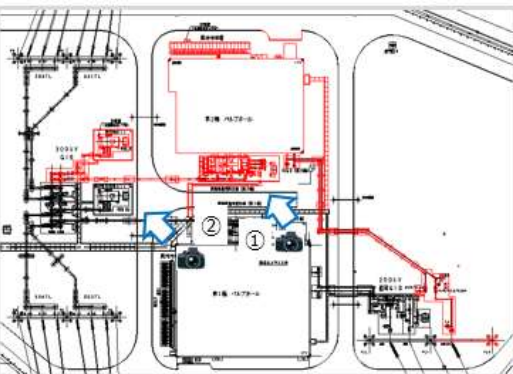


VHヤード
2024年3月11日撮影

②



ACヤード
2024年3月11日撮影



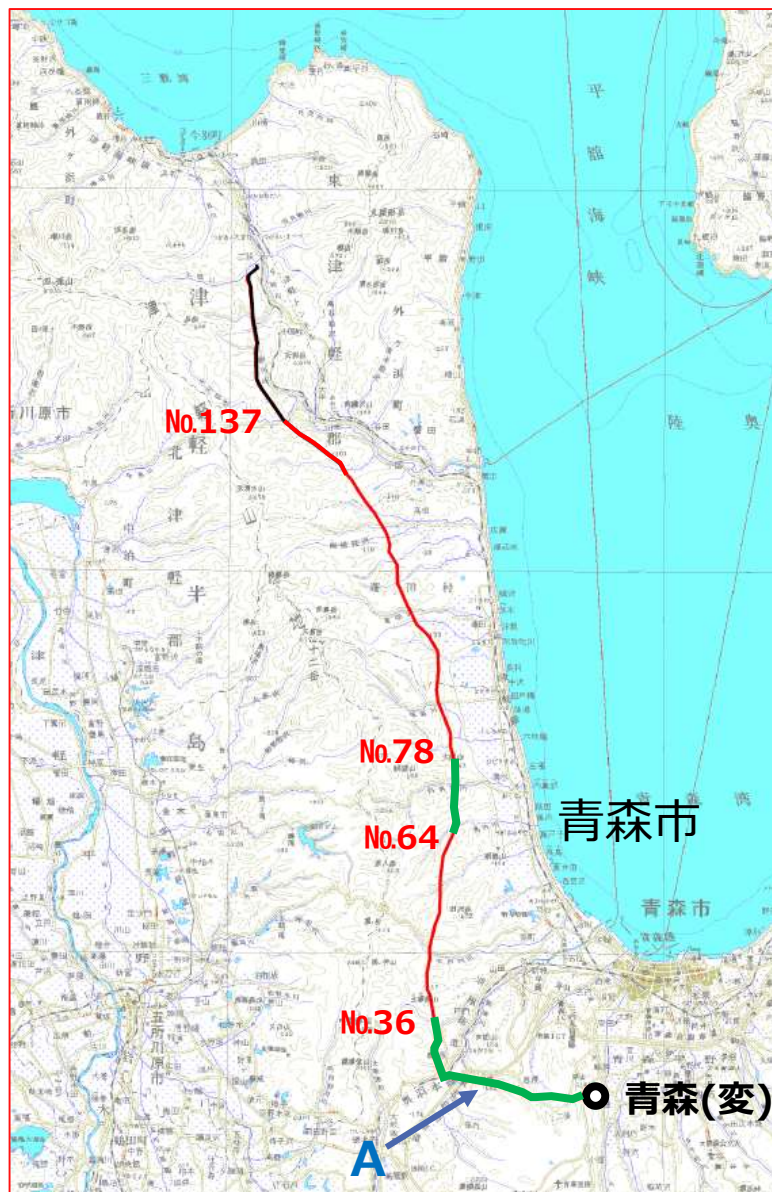
◆2024年1月～3月：稼働なし



I-3 北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画 工事の状況 (⑥今別幹線一部増強)

【撮影時期】 2024年2月

26



A. 架線工事 (No.22) (除雪)



《参考》

工事区間

今別幹線 1 号 青森変電所～No.137 43 k m

2023年度工事実施区間 (実績)

青森変電所～No.36 11 k m

No.64～No.78 5 k m

計 16 k m (進捗率37%)

2024年度工事実施区間 (計画)

No.36～No.64 9 k m

No.78～No.104 8 k m

計 17 k m

I. 進捗状況

- I－1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画（第26回 進捗報告）
（2016年6月 広域系統整備計画策定、2027年度末 増強完了予定）
- I－2 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画（第25回 進捗報告）
（2017年2月 広域系統整備計画策定、2027年11月 増強完了予定）
- I－3 北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画（第12回 進捗報告）
（2021年5月 広域系統整備計画策定、2027年度末 増強完了予定）

II. 作業停止計画の調整状況

III. 概算工事費の変動状況

作業停止計画の調整状況

◆作業停止計画の調整状況

- 2026年3月18日～21日の東清水 2 FC作業停止は調整の結果、2024年度の他作業停止と同調実施する計画に見直し

◆作業停止期間中の供給力の見通し

- 2024年度供給計画の取りまとめに基づき、供給力の見通しを確認。
 - 2025年度は、作業停止計画を考慮してもH3需要に対し予備率10%以上を確保できる見通しではあるが、北海道・東京・九州エリアで年間EUEが目標停電量を超過。追加オークションの結果によっては、電源の補修時期の調整等の需給対策が必要となるため、国や関係する事業者と連携する。
 - 2026年度の北海道・東北・東京・九州・沖縄エリア、2027年度の北海道・東京・九州エリアで年間EUEが目標停電量を超過。次年度以降の供給計画にて、作業停止期間中の月別の供給力見通しを確認する。



年月 停止設備		2026年度											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
東北東京間	相馬双葉幹線	▽1L運開 3/12~4/30 1L 接続変更											
		▽2L運開 5/12~6/30 2L 接続変更											
	常磐幹線	▽1L運開 3/2~5/2 1L 開閉所引込											
		▽2L運開 5/11~7/19 2L 開閉所引込											
	新地アクセス線	▽1L運開 3/2~5/8 1L 開閉所引込											
		▽2L運開 5/11~7/19 2L 開閉所引込											
東京中部間	佐久間FC	4/1~3/31 佐久間東幹線（山線）増強工事に伴うFC停止											
	新信濃FC												
	東清水FC	11/16~20 東清水線新設（富士川線1,2L停止）											
	飛騨信濃FC												

[illegible]

(参考) 2025年度の需給見通し (予備率による補完的確認)

■ 2025年度は作業停止計画を考慮してもH3需要に対し予備率10%以上を確保できる見通し。

2024年度供給計画の取りまとめ (2024年3月29日) をもとに作成

● 2025年度 各エリアの月毎の予備率 (連系線活用後 & 工事計画書提出電源加算後)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道	19.3%	29.6%	33.9%	23.2%	18.0%	22.0%	17.7%	12.7%	20.5%	15.5%	17.0%	23.0%
東北	19.3%	17.3%	16.8%	17.1%	18.0%	27.1%	17.7%	12.7%	20.5%	15.5%	17.0%	23.0%
東京	19.3%	17.3%	16.8%	17.1%	18.0%	27.1%	10.9%	12.7%	20.5%	15.5%	17.0%	23.0%
中部	29.1%	30.7%	28.1%	17.1%	18.0%	27.1%	30.7%	23.7%	20.5%	15.5%	17.1%	33.6%
北陸	29.1%	30.7%	28.2%	17.2%	18.0%	27.1%	30.7%	23.7%	20.5%	19.1%	18.3%	33.6%
関西	29.1%	30.7%	28.2%	17.2%	18.0%	27.1%	30.7%	23.7%	20.5%	19.1%	18.3%	33.6%
中国	29.1%	30.7%	28.2%	17.2%	18.0%	27.1%	30.7%	23.7%	20.5%	19.1%	18.3%	33.6%
四国	29.1%	34.6%	35.8%	42.5%	40.7%	45.0%	54.1%	49.6%	20.5%	19.8%	18.3%	35.2%
九州	29.1%	21.3%	28.2%	17.2%	18.0%	27.1%	30.7%	23.7%	20.5%	19.1%	15.2%	32.1%
沖縄	60.1%	40.7%	38.8%	29.8%	39.7%	34.7%	42.3%	57.3%	66.2%	60.5%	74.2%	83.8%

※連系線活用後に同じ予備率になるエリアを同じ背景色で表示

※沖縄エリアは最小予備率断面

(注) 本評価は地域間連系線の空容量の範囲内で供給力を振り替えた。空容量の算出は以下の式を使用
7・8月の北海道から九州エリアについては太陽光と需要の相関などを踏まえた追加供給力を適用

○空容量 = ① (運用容量) - ② (マージン)

①:「2024～2033年度の連系線の運用容量 (年間・長期) (2024年3月1日:本機関)」による

②:「2024・2025年度の連系線のマージン (年間)、マージン設定の考え方及び確保理由 (2024年3月1日:本機関)」を考慮のうえ算出した値

(参考) 2024年度以降の需給見通し (年間EUE)

- 2025年度は、北海道・東京・九州エリアで年間EUEが目標停電量を超過。追加オークションの結果によっては、電源の補修時期の調整等の需給対策が必要となるため、国や関係する事業者と連携する。
- 2026年度の北海道・東北・東京・九州・沖縄エリア、2027年度の北海道・東京・九州エリアで年間EUEが目標停電量を超過。次年度以降の供給計画にて、作業停止期間中の月別の供給力見通しを確認する。

2024年度供給計画の取りまとめ (2024年3月29日) をもとに作成

(kWh/kW・年)

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
北海道	0.024	0.085	0.035	0.214	0.024	0.021	0.014	0.011	0.012	0.010
東北	0.001	0.004	0.104	0.002	0.029	0.027	0.010	0.008	0.009	0.008
東京	0.009	0.043	0.612	0.047	0.029	0.027	0.011	0.009	0.009	0.008
中部	0.001	0.017	0.022	0.010	0.006	0.006	0.003	0.005	0.006	0.006
北陸	0.009	0.000	0.004	0.004	0.004	0.004	0.002	0.003	0.003	0.004
関西	0.000	0.000	0.004	0.004	0.004	0.004	0.002	0.003	0.004	0.005
中国	0.000	0.000	0.004	0.004	0.004	0.004	0.002	0.003	0.004	0.005
四国	0.000	0.000	0.003	0.003	0.003	0.003	0.001	0.002	0.002	0.003
九州	0.002	0.039	0.803	0.701	0.726	0.567	0.240	0.234	0.213	0.193
9エリア計	0.005	0.024	0.303	0.093	0.085	0.068	0.029	0.028	0.027	0.025
沖縄	0.069	0.094	3.385	1.163	3.745	1.276	1.364	1.462	1.521	1.354

<容量市場・供給計画における目標停電量>

9エリア	0.033	0.033	0.028	0.027	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.015
沖縄	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996

※ 2024年度供給計画に基づく結果であり、算定諸元が変更となれば結果は変化する

I. 進捗状況

- I－1 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画（第26回 進捗報告）
（2016年6月 広域系統整備計画策定、2027年度末 増強完了予定）
- I－2 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画（第25回 進捗報告）
（2017年2月 広域系統整備計画策定、2027年11月 増強完了予定）
- I－3 北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画（第12回 進捗報告）
（2021年5月 広域系統整備計画策定、2027年度末 増強完了予定）

II. 作業停止計画の調整状況

III. 概算工事費の変動状況

Ⅲ. 概算工事費の変動状況

各広域系統整備計画における概算工事費の変動状況（2024年3月時点）

35

整備計画 (億円)		事業実施主体	整備計画の 概算工事費 ①	各事業実施主体による見通し額		
				2024年3月時点		(参考) 2023年9月時点※
				概算工事費②	変動額②－①	概算工事費
Ⅲ-1	東京中部間 連系設備 (更なるFC)	東京PG	146	168	+22	169
		中部PG	634	564	▲69	562
		電発NW	1,057	1,330	+273	1,301
		合計	1,837	2,062	+226	2,032
		変動分	－	+226	－	+195
		変動率	－	112.3%	－	110.6%
Ⅲ-2	東北東京間 連系線 (第二相双)	東北NW	1,515	1,717	+202	1,611
		東京PG	18	25	+8	25
		合計	1,533	1,742	+210	1,636
		変動分	－	+210	－	+103
		変動率	－	113.7%	－	106.7%
Ⅲ-3	北海道本州間 連系設備 (新々北本)	北海道NW	454	449	▲4	454
		東北NW	25	27	+2	27
		合計	479	477	▲2	481
		変動分	－	▲2	－	+2
		変動率	－	99.6%	－	100.4%

※（出所）第66回電力・ガス基本政策小委員会（2023年10月31日）資料6

<報告開始時期>

- 現在、広域系統整備計画策定後の工事内容（工事費・工期等）については、まずは、調査測量等により設計の精度が高まった段階で工事件名単位で、コスト小委にて確認を行い、それ以降、資材発注や請負発注が進められる。
- コスト小委での工事内容（工事費・工期）の検証以降に、当該広域系統整備計画の工事費の変動状況の報告を開始する。

<報告頻度>

- 広域系統整備計画の概算工事費は、用地交渉や関係行政等との協議、物価変動、自然災害（台風・豪雨など）の事後対応など、様々な要因により変動する可能性がある。
- 現在、事業実施主体は、実施案の工事費が増加する見通しを把握した時点で、速やかに広域機関へその旨の報告を行うこととしている。それを事業実施主体に徹底したうえで、工事費等の変動状況をより確実かつ効率的に把握するための補完的な位置づけで、本委員会の四半期報告の機会を活用し、年1回報告（第4四半期）を行う。

《広域系統整備計画策定後の工事費の変動要因》

- 用地交渉、関係行政等との協議・調整結果による工事費変動
- 台風・豪雨被害に伴う追加工事発生による工事費変動
- 物価変動に伴う社内設計単価見直しや契約決定、コスト低減策による工事費変動 など

- 広域系統整備に係るコスト等については、広域機関として透明性、公平性の観点から、しっかりと検証していく必要がある。現在は、設計レベルに応じて以下の2つのフェーズに分けて確認を行っている。

フェーズ1

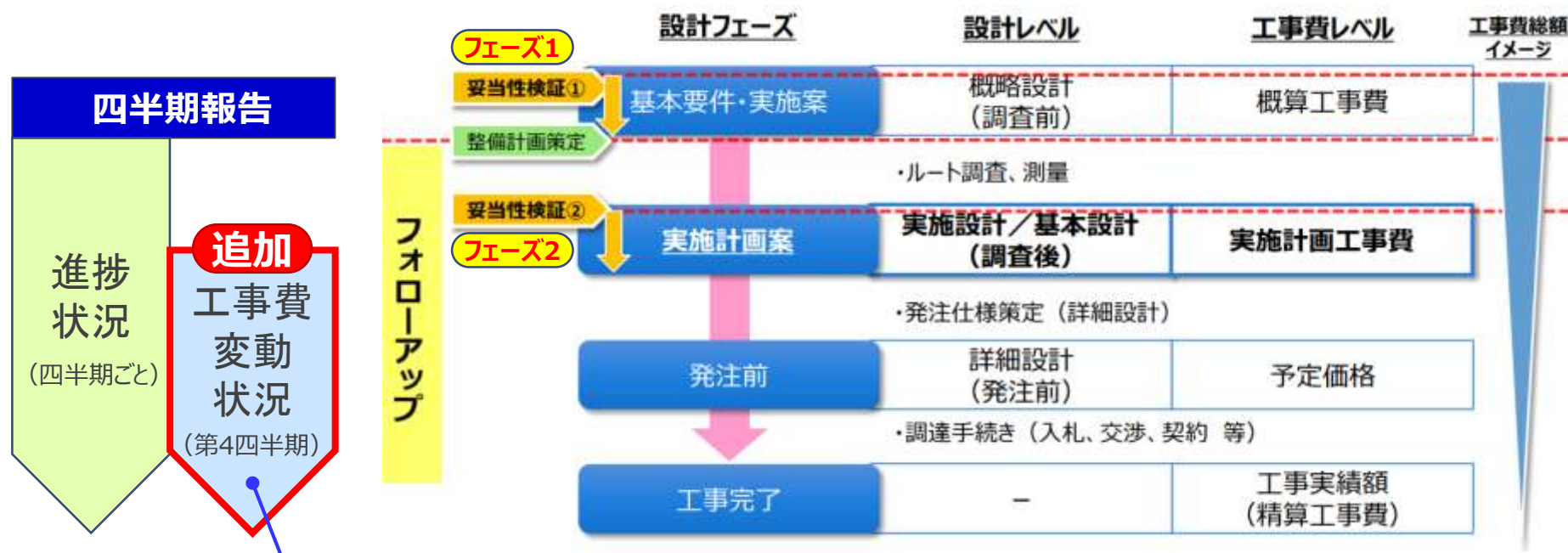
整備計画の決定に向け、提出された実施案における工事概算額の検証

計画策定プロセス
(広域系統整備委員会)

フェーズ2

計画決定後、進捗把握をしていく中で、ルート調査、用地交渉、実施設計が大方完了し、工事実施計画を策定するプロセスの中で、実施計画工事費、調達プロセスの検証

コスト等検証小委



2023年度第4四半期報告以降、開始 (第69回広域系統整備委員会 (2023年8月) 資料 4 にて報告済み)

(参考) 各広域系統整備計画における
概算工事費の変動状況 (2023年9月時点)

第66回電力・ガス基本政策小委員会
(2023年10月31日) 資料6

38

整備計画	事業実施主体	整備計画の 概算工事費	概算工事費 (2023年9月時点)
北海道本州間 連系設備 (新々北本)	北海道電力ネットワーク	454	454
	東北電力ネットワーク	25	27
	合計	479	481
	変動分	—	2
	変動率	—	100.4%
東北東京間 連系線	東北電力ネットワーク	1,515	1,611
	東京電力パワーグリッド	18	25
	合計	1,533	1,636
	変動分	—	103
	変動率	—	106.7%
東京中部間 連系設備	東京電力パワーグリッド	146	169
	中部電力パワーグリッド	634	562
	電源開発送変電ネットワーク	1,057	1,301
	合計	1,837	2,032
	変動分	—	195
	変動率	—	110.6%

(出典) 各社による集計を元に作成 (2023年9月時点)

(億円)

【業務規程】

(広域系統整備計画の進捗状況の把握)

第 6 2 条 **本機関は、広域系統整備計画の策定後、事業実施主体から必要な情報の提出を受け、同計画の進捗状況を把握する。**

- 2 **本機関は、前項の規定により提出された情報に基づき、必要に応じて現地確認を行い、広域系統整備計画の工程の遅延の有無等を確認するとともに、その内容を設備形成に係る委員会に報告する。**
- 3 **本機関は、広域系統整備計画の進捗の遅延等により当該広域系統整備計画の目的に影響があると認めた場合は、その対応について設備形成に係る委員会において検討を行う。**

【送配電等業務指針】

(広域系統整備計画決定後の情報提供)

第 5 3 条 事業実施主体として選定された者は、本機関に対し、次の各号に掲げる時期に、次の情報を提出する。

- **広域系統整備計画策定後速やかに 広域系統整備計画の主要工程**
- **四半期ごと 本機関が進捗状況及び今後の見通しを把握するために必要な情報**